

研究種目： 若手研究（スタートアップ）
 研究期間： 2008 ～ 2009
 課題番号： 20830023
 研究課題名（和文）
 ラオス少数民族間の教育普及格差・不平等が貧困をもたらす要因の社会経済学的分析
 研究課題名（英文）
 Education Development and Economic Growth in Lao PDR: An Investigation Using Simultaneous Equation Models
 研究代表者
 瀧田 修一 （ TAKITA SHUICHI ）
 お茶の水女子大学・人間発達教育研究センター・特任リサーチフェロー
 研究者番号： 00510033

研究成果の概要（和文）：

ラオス国内少数民族における教育普及格差と貧困（所得貧困に加え人間開発的貧困）との相関関係が強く、特に所得貧困と中等教育、人間開発的貧困と初等教育の因果関係が見られた。また都市部では所得格差と中・高等教育普及格差の相関が初等教育以上に強く見られたが、これが僻地へと移動すると初等・前期中等教育普及格差との相関の方が強く表れた。これと関連し、過半数を占めるラオ族以外は、民族間の教育普及格差は居住地域の格差との関連性が強いということが分かった。

研究成果の概要（英文）：

Interdependence between the growth of income (economic growth) and the growth of human capital stock, referred to as education development, is investigated using simultaneous equations models. The annual data of Lao villages, for the years 1997/1998–2002/2003 are adopted for the investigation. Human capital stock is measured by the ratio of the number of workers who graduated from primary school and lower secondary school to the total labor force in each village (*school cluster/school grouping system*). We find a convergence of growth in both cases of income and human capital stock and interdependence between them by using the two-stage least squares method.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,280,000	384,000	1,664,000
2009年度	1,120,000	336,000	1,456,000
総計	2,400,000	720,000	3,120,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：教育開発、教育経済学、ラオス、国際協力

1. 研究開始当初の背景

ラオス人民民主共和国（以下ラオス）は市場経済への移行を柱とした改革・開放政策を

推進しており、ASEANにも加入し、政府の学校教育の量的拡大への取り組みも見られる。しかし現在もその停滞は改善されぬままで

ある。そのような停滞の最も大きな要因であり、なおかつ取り残されてきた課題は、少数民族への教育普及、教育の質の低迷と公正の問題、すなわち民族間格差の存在である。しかし、地方などで調査を行い、少数民族と多数派民族を比較すると未だ教育状況は貧しく、教育格差が全くといってよいほど改善されていないことが明らかになった。少数民族における教育アクセスへの不平等、教育普及、特に基礎教育普及格差が、その地域における貧困問題へと繋がる、「貧困の悪循環」を形成していることが想定される。このように民族間に教育格差をもたらす要因をどの様に考えることができるか。

研究代表者は長期に渡りラオス現地での研究を続けている。背景には、ラオスの場合多民族性や地理的制約もあいまって単純に先進国の教育開発モデルを当てはめるだけではうまく機能しないこと、実際に現地でのサーベイが不可欠であること、特に教育の様に実際に人間と関わってくる問題は単なる机上の政策や理論では計り知れない部分が多いこと、またラオスの場合は最近まで外国人が簡単に入国できる状況ではなく、その閉鎖性により、日本国内で入手できる資料も限られたものであることがあった。そのような現在まで研究より、上に挙げたラオス基礎教育普及停滞の大きな要因を教育普及の民族間格差に見つけ出すことが出来た。またさらに、近年の研究から、そのような少数民族における教育普及格差・不平等が貧困に結びついているとの仮説を構築した。そのような学術的背景に達した事から、今後の研究課題が浮かびあがってきたのである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、ラオスの多様なエスニシティの関係と国民統合の関係、国民統合の達成過程で生じる葛藤とその課題の解決における教育の役割を常に念頭におきつつ、第1にそのような多様な民族・言語・宗教・文化を反映したラオス教育の実情を明らかにすること、第2にラオスの基礎教育分野においてエスニックグループ間にどのような教育格差が生じているのかその実態、またどのような要因がその格差をもたらしているか、現地調査により実証的に明らかにすること、第3に、それらの教育普及格差・不平等が同地においてどのような貧困（経済的貧困と人間開発的貧困）をもたらしているのか、そして第4にその道程と要因を実証分析から明らかにすることである。

途上国、特に少数民族の教育研究において、法則性や普遍性を見つけ出す「理論」と、現実的な教育課題を解決・改善するための方法を見つけ出す「実践」とのバランスは重要であ

る。また同時に、教育は政治・経済・技術・伝統そして文化(価値)の全てに関係するという特徴を持つため、研究対象国の教育(開発)とそれを取り巻く社会経済の背景・関連性を見出すには、学術的には教育学(比較教育学、教育社会学)、経済学、社会学(また政治学、文化人類学、歴史学等も)の様々な学問分野からの切り口が有効的である。調査技法も、質的調査(定性的)と量的調査(定量的)の特色と長所・短所を知り、相互に補完することで、問題をより深く多面的に分析することができる。また、途上国における現実の教育と経済(社会)と貧困問題は連続的に繋がるとともに、互いが重層的に組み込まれており、分離して議論することは不可能である。よって本研究においては学際的な区別にとらわれず、少数民族教育問題を見る際に同時にそれを取り巻く社会環境の変動にも目を向け、その環境自体が、どのように構造化され準備されたのか、そしてその環境が個人の行為をどのように拘束しているのかに特に注意を払う。そこからラオスの教育と経済(社会)関係の構図を実証的に解明し、実証分析に基づいて、現実を冷静に解釈し政策的合意を導き出す。

さらに学際横断性と分析手法について付け加えるなら、経済学や文化人類学の専門性から途上国の教育問題に取り組むとともに、その国の民族の特殊性を取り上げる必要性がある。また、今回の質問紙調査においては、発達心理学領域におけるテストバッテリーの優れた点や手法を取り入れつつ、児童だけでなくその保護者の教育意識と格差さらに貧困問題についてフォーカスしていく。本研究において、マクロ・ミクロどちらかの分析に特化するのではなく、ラオスの国レベルの統計的手法による調査・分析と、各少数民族を対象とした学校レベルの質的調査・分析を相互補完的に実施することで、これら教育格差と貧困の問題への対応を試みる。

3. 研究の方法

これまでラオス教育省の基礎教育普及調査に参加し、地方への調査を実施する中で、ラオス全体の基礎教育普及停滞と貧困の拡大には少数民族への教育普及の遅れが大きな要因になっているという仮定に達した。つまりラオス全土の基礎教育発展には少数民族への普及が大きな鍵を握っているということである。そこで集中的にその民族間の教育格差をもたらす要因を見つけ出し、それを改善する方策を考えていかななくてはならないと今回の研究計画を立案し、予備調査の段階で、多民族的特色が大きいラオス南部地域

を調査地として選択した。

本研究では、少数民族における教育普及格差と貧困（所得貧困に加え人間開発的貧困）との関係性に注目する。世界的な実証研究の傾向から見ても、識字率や就学率といった教育指標や乳幼児死亡率、安全な水へのアクセス等の保健指標の改善と貧困削減に有意な相関性があるとされることから、まず、調査地における人間開発的貧困の度合いを相対的に比較することを試みた。この段階では、実際に調査地において生活をするこゝで対象地、対象少数民族の教育問題を見つけていくといった文化人類学的アプローチを採用した。

次に各実証調査地（各県、各郡、各学校群レベル）、各少数民族において具体的に、人間開発的貧困を従属変数に、各教育段階における教育指標や社会経済指標を説明変数として、回帰計量モデルを用い分析を行う。この段階で、質問紙を用いた多くの調査を実施する。この時、過去のラオス支出消費調査（LECS）の結果に存在しない統計項目を用いる場合には、これも各調査地で実施予定である質問紙調査の項目を代用する。これらの分析によって、ラオスの貧困と教育開発の進展もしくは停滞との相関の有無を理解し、また各少数民族の教育格差と貧困の関係性を考える。なお、現在ラオスで進められている教育行政の地方分権化政策は、特に地方における教育格差と貧困問題に大きく関連すると想定される。そのため、調査地の選定には注意を払うとともに、調査地における同政策と教育格差についての関連性についても分析をおこなう。

4. 研究成果

(1) ラオスにおける貧困削減の有効手段として人間開発の果たす役割は注目されている。貧困は多面的であるが、その貧困をいっそう多面的かつ複雑にしているのは「格差」とそれともなう「不平等」である。具体的には、貧富の格差、ジェンダーの格差、都市部と農村地域の格差、地域間格差、民族・エスニシティ間の格差等である。これらはいずれもラオスにおいて、人間開発の視点から注目される「格差」であり、その改善は、エンパワーメントにつながり、併せてケイパビリティの向上と貧困からの脱却に貢献すると考えられる。貧困と社会経済指標、貧困と社会文化指標の相関関係に関して全体的傾向を把握し、統計的分析を含め、ラオスの貧困の特性や要因を包括的に分析したところ、地域間格差に関して、首都ヴィエンチャン・中部と比べ、ラオス北部・南部に位置する県は、教育や保健衛生などの人間開発の充実に関連する多くの指標において、その数値や実際の状

況が大きく劣る。国内での貧困地域とエスニシティの問題として、少数民族が差別的な貧困状態にあるというケースが多々指摘できる。（詳細は雑誌論文等参照）

(2) ラオス国内少数民族における教育普及格差と貧困（所得貧困に加え人間開発的貧困）との相関関係が強く、特に所得貧困と中等教育、人間開発的貧困と初等教育の因果関係が見られた。また都市部では所得格差と中・高等教育普及格差の相関が初等教育以上に強く見られたが、これが僻地へと移動すると初等・前期中等教育普及格差との相関の方が強く表れた。これと関連し、過半数を占めるラオ族以外は、民族間の教育普及格差は居住地域の格差との関連性が強いということが分かった。以上より、ラオス国内の教育普及と貧困削減に対する国際協力としては、僻地居住少数民族への初等・前期中等教育の完全普及、都市部では後期中等・高等教育への機会拡大支援が望まれる。（詳細は雑誌論文等参照）

(3) これまでの実績や各種調査許可証のスムーズな取得を考え、ラオス教育省との協力体制の下で研究を実施した。（ラオスでは外国人研究者の調査には監視の意味合いもあり、同行が必須である。）省としての研究活動を希望していた同省、特にラオス教育省計画・協力局（Department of Planning and Cooperation）との関係性は深まり、研究の実施は双方の利益となった。また、少数民族に対する教育教材開発を担当しているラオス教育科学研究所のテクニカルスタッフやラオス国立大学教育学部、経済経営学部との調査も実現し、大学間のアカデミックな関係性へとつながりが実現し、今後の研究に対しても協力体制が可能となった。特にラオス国立大学には、地方における少数民族居住構成と教育レベルの関連性についてのご意見と、本研究における調査地選定作業に協力をいただいた。また教育教材作成に関わっているラオス教育科学研究所からは、少数民族の教育現場の実情や教員養成教育についての多くの情報を得ることができた。

(4) 本研究は教育の需要側である少数民族の見解に注目する視点に立ち、教育の需要側と供給側の両方の要素を関連付けていくことに独自性があり、ラオス国内、特に教育行政に携わる研究者、ラオスへの教育協力ドナーより評価を得た。今後の研究として、教育需要側である、少数民族側の教育ニーズを考慮し、教育行政や教育カリキュラムの改善を含めた教育開発政策へのインプリケーションとなる発展的政策研究を推進する。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 4 件)

- ① KHOOSAVANG XAYARATH、SHUICHI TAKITA、
The Growth of Manufacturing Sectors in
Less Developed Countries for Human
Development: Case Studies in Lao PDR、
PROCEEDINGS SELECTED PAPERS、査読有、
No. 09、2010、pp. 45-55
- ② SHUICHI TAKITA、Structural Changes of
Higher Education in Transitional
Economies in LDCs: A Case Study of Lao PDR
from the 'NEM' Period Onward、
PROCEEDINGS SELECTED PAPERS、査読有、
No. 09、2010、pp. 27-35
- ③ SHUICHI TAKITA、Education Development
and Economic Growth: An Investigation
Using Simultaneous Equation Models、
PROCEEDINGS SELECTED PAPERS、査読有、
No. 05、2009、pp. 65-74
- ④ 瀧田修一、乾美紀、ラオスにおける高等教
育改革の現状と課題－教育機会拡大の動向
を中心に－、大学教育研究、17 号、2008、
pp. 1-30

[学会発表] (計 3 件)

- ① 瀧田修一、教育の地方分権化と住民参加、
日本比較教育学会、2009 年 6 月、東京学芸
大学
- ② 瀧田修一、ラオスにおける前期中等教育拡
大政策の分析－地方における実証分析か
らの現状と課題－、日本教育社会学会、
2008 年 9 月、上越教育大学
- ③ 瀧田修一、ラオスにおける教育制度改革と
就学行動についての－考察－初等教育普
遍化と中等教育拡大に向けて－、日本比較
教育学会、2008 年 6 月、東北大学

[図書] (計 1 件)

- ① 瀧田修一、他、学文社、日本の基礎教育支
援の実践 下巻、2008、pp. 185-216

[その他]

ホームページ等

<http://ocha-gaps-gcoe.com/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

瀧田 修一 (TAKITA SHUICHI)

お茶の水女子大学・人間発達教育研究セン
ター・特任リサーチフェロー

研究者番号：00510033